

自治労学校事務協議会 通 信

No.38

自治労学校事務協議会

<http://www.gakuro.com>

事務局 中 村

教育行政暦

- 6 / 19 自治労が内閣府に要請 (三位一体と学校事務職員)
- 7 / 16 学校事務協議会 3 省交渉
- 8 / 25 自治労学校事務協議会幹事会
- 8 / 26~29 自治労大会 横浜

学校の統廃合・学校事務領域のスクラップ

*** 都道府県立学校に見る現状

1. 行政のバックオフィスの合理化

行政のスリム化のひとつとして行政事務の内、給与旅費福利厚生など内部的な事務について合理化（総務事務の一元化、係の廃止、そして外部委託）が行われている。大阪府、愛知県をはじめ各地で合理化が始まっている。愛知県では県立学校も該当とされ、学校事務の大きな領域が外注化される。2003年度以降の総合事務センター化においては県立学校の教職員にも一人一台のパソコンが支給され、服務から旅費請求まで自分でデータ入力を行う。これらの改革によって学校現場では200名の削減が考えられていて、ほぼ県立学校数に当たる。1校1名の定数削減が意図されている。大阪府でも府立学校への拡大も検討されている。

行政のスリム化の一環として県立学校の学校事務領域が合理化の対象とされている。過疎地のみならず少子化による統廃合が全国的に行われている。バックオフィスの外注化も大阪府、愛知県だけではない。高知県は5月28日、職員が公務出張などを行う際の旅費事務の処理を、民間の旅行業者に全面委託する「新旅費システム」を2004年度にも導入する方針を決めた。民間に全面委託することでカラ出張などを未然に防げるほか、「1回の出張に対して旅費事務の処理に2時間かかる」（同課）事務が簡素化でき、年間約1億5000万円かかっている事務経費を5分の1以下の約2800万円にまで減らせるという。外部委託で経費を1/5以下にする。同県行政管理課は「全国の自治体で初めての試み」と話している。対象は知事部局のほかには教育委員会、警察本部なども含む。同県の2001年度の旅費支給額は約20万件、約17億9000万円にのぼっている。

2. 中高一貫校

新たな試みとして文科省が500校を目指している中高一貫校は2003年度で118校となった。しかし、先行実施した学校において入学希望者の減少など、特色を打ち出せなかったために困難な状況も見受けられる。過疎化に悩む地域の都道府県立学校において、地域活性化のニーズに応じた教育機関であることを具体的に提示できなければ、統廃合を免れることはできない。

名古屋市に1981年に設立された豊田工業大学がある。学生総数350名というごく小規模のトヨタが全面バックアップしている私立大学である。学生7名に専任教員が1名、そして国立大学並みの授業料、国内最大規模のクリーンセンタ、1年次と3年次に行われる世界トップ企業でのインターシップ。これらを通して

ものづくりの現場を担う技術者・研究者の養成が行われている。このトヨタとJR東海、中部電力という東海地方トップ三社が全寮制の中高一貫校を設立する。早ければ2005年4月開校を目指している。受験エリートをつくるのではないと言う。確かに、いわゆる東大を頂点とするエリートを目指しているのではないだろう。「しっかりとした基礎知識」「創造性豊かな人材」を育成するという。これは、豊田工業大学に結びつく学校の在り方であると思える。極めて実学指向の強い学校のイメージである。しかし、学校が実学のみでよいのか、という疑問は残る。中高一貫校での教育サービスの質が迫られている。

3. 公設民営学校は高校と幼稚園から

政府の総合規制改革会議の重点項目であった公立学校の公設民営について7月12日遠山文科相と石原規制改革担当相が合意した。文科省は中教審において特区のみにする方向を出すとしてもそれは全校へ波及する。また、教職員採用についても民間に任せるのかなど検討する。特に高校では中退者対策やフリーターへの職業教育への需要が見込まれる。このように、公設民営が導入されると、私立の少ない地域でも民営が可能となる。教育行政の構図も変更を余儀なくされる。フリーターや失業者対策としてデュアルシステムが「骨太の方針」でも提言されている。在学中から企業で働いて給与を受け取り、同時にそれが単位取得につながるシステムである。公立高では都教委が大田区に隣接の4校を統廃合を行い、このシステムを導入した六郷工科高校を来年4月に開校する。

いわゆる普通高校も地域1番校以外は「普通」では将来展望が抱けない状況である。横並びのみではない、地域と連携した学校の特色づくりが求められている。県立学校の第6次定数増計画も2005年度には終了する。公務員制度改革は2006年度には実施される。このような中で、都道府県立学校事務職員としての展望を教育における地方自治の観点から早急に出していく必要がある。

かけ声ばかりの構造改革・進む地方転嫁

来年度予算編成は選挙をひかえて、三位一体の改革の声はか細くなっている。国債発行40兆円を突破。税収上回る異常事態が起きつつある。構造改革を掲げる小泉内閣は全く構造を替えることをしてこなかった。そのなかで、地方自治体財政も悪化の道をたどりつつある。政府・財務省は地方へのしわ寄せを強めている。三位一体の改革といっても実体は財源保証なき補助金負担金の削減である。8月の初旬には文部科学省が義務教育費国庫負担制度の総額裁量制を打ち上げた。財務省は同負担金のうち退職金2200億円の削減方針を明らかにした。小中学校事務職員の人件費部分についても、年末には再度焦点になると考えられる。たとえ、来年度予算をクリアしても、2006年度までに4兆円の国庫補助負担金の削減を検討するタイムスケジュールからすると、退職金を差し出してしまうと、次のメニューが何かは明らかであろう。このままでは小泉内閣の「かけ声」の生け贄として学校事務職員がクローズアップされる。学校栄養職員が2005年度から栄養職員となれば、義務教育費国庫負担制度で教諭以外は学校事務のみ。

*** 第6回自治労学校事務集会 in 北海道 ***

日 程；2004年2月13日13時～14日（土）13時
場 所；ホテルポールスター札幌（JR札幌駅から徒歩5分）

*** 西日本集会 in 山口道 ***

日 程；11月28～29日
場 所；下関 ……詳細は後日掲示板等に掲載